

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,249,819	流動負債	336,233
現金及び預金	933,730	未払金	2,903
売掛金	400	関係会社未払金	183,273
貯蔵品	36	未払法人税等	132,239
関係会社未収入金	311,524	未払消費税等	14,203
その他	4,127	賞与引当金	1,938
固定資産	17,741	その他	1,678
投資その他の資産	17,741	固定負債	4,995
長期未収入金	7,751	保証債務引当金	4,995
繰延税金資産	17,741	負債合計	341,228
貸倒引当金	△7,751		
		純資産の部	
		株主資本	926,331
		資本金	10,000
		利益剰余金	916,331
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	913,831
		繰越利益剰余金	913,831
		(うち、当期純利益)	(420,460)
		純資産合計	926,331
資産合計	1,267,559	負債及び純資産合計	1,267,559

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 保証債務引当金

保証債務の履行に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

4. 収益の認識

当社は、主要な事業として保証事業を行っております。事業における履行義務の内容は次のとおりです。

保証事業については、主に賃貸住宅の家賃保証を行う事業であり、保証契約に基づき、入居者の賃料支払を保証するサービスを提供する義務等を負っております。当該履行義務は一時点で充足されるものであり、契約時に契約に基づいた金額を収益として認識しております。